



## 平成 17年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月27日 定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	64,938	2.1	5,911	△32.8	5,723	△31.7
16年 3月期	63,589	△5.5	8,799	△28.8	8,376	△31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	1,615	△70.7	21	19	—	—	1.8	5.1	8.8			
16年 3月期	5,512	51.7	66	59	—	—	5.7	6.5	13.2			

(注) ①期中平均株式数 17年 3月期 74,327,853株 16年 3月期 82,183,345株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3月期	18	00	9	00	1,337	84.9	1.5
16年 3月期	18	00	8	00	1,432	27.0	1.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 3月期	106,264		88,839		83.6	1,195	26	
16年 3月期	119,604		90,543		75.7	1,217	09	

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 74,292,854株 16年 3月期 74,360,311株

②期末自己株式数 17年 3月期 12,053,392株 16年 3月期 11,985,935株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	30,200	2,200	1,000	10	00	—	—
通期	64,800	5,600	3,000	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8～9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,089		6,823		△31,266	
2. 受取手形		451		251		△200	
3. 売掛金	※1	21,699		23,955		2,255	
4. 有価証券		4,109		2,899		△1,210	
5. 商品		1,639		1,259		△380	
6. 製品		2,683		4,125		1,441	
7. 半製品		319		469		150	
8. 原材料		3,374		2,803		△570	
9. 仕掛品		929		1,111		182	
10. 貯蔵品		470		411		△59	
11. 前払費用	※1	1,967		1,550		△416	
12. 繰延税金資産		1,336		2,076		740	
13. 抵当証券		2,000		-		△2,000	
14. その他	※1	488		1,383		895	
15. 貸倒引当金		△22		△24		△2	
流動資産合計		79,537	66.5	49,096	46.2	△30,441	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	23,081		21,768			
減価償却累計額		14,911	8,169	15,209	6,559	△1,610	
2. 構築物		2,039		1,958			
減価償却累計額		1,374	664	1,410	548	△116	
3. 機械及び装置		12,331		11,871			
減価償却累計額		9,273	3,058	10,002	1,868	△1,190	
4. 車輛運搬具		89		87			
減価償却累計額		79	10	73	14	3	
5. 工具器具及び備品		5,369		5,077			
減価償却累計額		4,427	942	4,239	837	△104	
6. 土地	※2		1,748		1,669	△78	
7. 建設仮勘定			73		5,126	5,053	
有形固定資産合計			14,667		16,623	15.7	1,955

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		14		1,439		1,424
2. 借地権		19		19		—
3. 商標権		3,663		2,839		△823
4. ソフトウェア		694		985		291
5. その他		463		284		△178
無形固定資産合計		4,855	4.0	5,569	5.2	713
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※5	9,022		24,751		15,728
2. 関係会社株式		949		1,119		169
3. その他の関係会社有価証券		—		2,880		2,880
4. 出資金		280		—		△280
5. 関係会社出資金		2,272		27		△2,244
6. 長期貸付金		239		166		△73
7. 長期前払費用		351		350		△0
8. 繰延税金資産		5,805		4,455		△1,350
9. 敷金・保証金		593		571		△22
10. その他		1,048		671		△376
11. 貸倒引当金		△21		△18		2
投資その他の資産合計		20,543	17.2	34,975	32.9	14,432
固定資産合計		40,066	33.5	57,168	53.8	17,101
資産合計		119,604	100.0	106,264	100.0	△13,339

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	1,237		1,236		△1
2. 買掛金	※1	3,806		4,083		277
3. 未払金	※1	3,473		1,938		△1,534
4. 未払費用		403		436		33
5. 未払法人税等		1,486		—		△1,486
6. 預り金		188		175		△12
7. 従業員預り金		902		—		△902
8. 賞与引当金		2,288		1,981		△307
9. 返品調整引当金		32		41		8
10. その他		56		189		133
流動負債合計		13,875	11.6	10,082	9.5	△3,793
II 固定負債						
1. 退職給付制度移行時未払金		—		2,573		2,573
2. 退職給付引当金		14,731		4,347		△10,384
3. 役員退職慰労引当金		395		364		△31
4. 預り保証金		57		57		—
固定負債合計		15,184	12.7	7,342	6.9	△7,842
負債合計		29,060	24.3	17,425	16.4	△11,635
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,317	3.6	4,317	4.1	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		949		949		—
資本剰余金合計		949	0.8	949	0.9	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		905		905		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		47		261		214
(2) 固定資産圧縮積立金		28		26		△1
(3) 別途積立金		96,171		99,971		3,800
3. 当期末処分利益		6,310		2,459		△3,850
利益剰余金合計		103,462	86.5	103,625	97.5	162
IV その他有価証券評価差額金		2,430	2.0	667	0.6	△1,762
V 自己株式	※4	△20,616	△17.2	△20,720	△19.5	△104
資本合計		90,543	75.7	88,839	83.6	△1,704
負債・資本合計		119,604	100.0	106,264	100.0	△13,339

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,589	100.0		64,938	100.0	1,349
II 売上原価			21,262	33.4		21,645	33.3	382
売上総利益			42,326	66.6		43,293	66.7	967
返品調整引当金戻入額			21	0.0		32	0.0	11
返品調整引当金繰入額			32	0.1		41	0.0	8
差引売上総利益			42,315	66.5		43,285	66.7	969
III 販売費及び一般管理費	※1		33,515	52.7		37,373	57.6	3,858
営業利益			8,799	13.8		5,911	9.1	△2,888
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22			17			
2. 有価証券利息		73			82			
3. 受取配当金		207			105			
4. 受取家賃地代	※2	108			102			
5. 為替差益		—			119			
6. その他		79	490	0.8	74	502	0.8	11
V 営業外費用								
1. 支払利息		11			7			
2. 製・商品除却損		285			98			
3. 原材料除却損		51			83			
4. 投資事業組合損失		215			475			
5. 為替差損		243			—			
6. その他		106	914	1.4	23	689	1.1	△224
経常利益			8,376	13.2		5,723	8.8	△2,652

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		2			—			
2. 固定資産売却益	※3	12			59			
3. 投資有価証券売却益		893			1,732			
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,475	5,383	8.5	—	1,792	2.8	△3,591
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※4	1,771			1,426			
2. 固定資産臨時償却費	※5	1,330			169			
3. 投資有価証券償却損		—			323			
4. 退職給付制度移行損失		—			1,625			
5. 特別退職金		1,071			430			
6. 過年度損益修正損	※6	333	4,506	7.1	—	3,975	6.1	△530
税引前当期純利益			9,253	14.6		3,540	5.5	△5,713
法人税、住民税及び事業税		3,356			75			
法人税等調整額		385	3,741	5.9	1,850	1,925	3.0	△1,816
当期純利益			5,512	8.7		1,615	2.5	△3,897
前期繰越利益			1,486			1,513		27
中間配当額			688			669		△19
当期末処分利益			6,310			2,459		△3,850

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			6,310		2,459
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		11		65	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	13	1	66
合計			6,323		2,526
III 利益処分額					
1. 配当金		743		668	
2. 役員賞与金 （うち監査役分）		40 (2)		40 (2)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		225		27	
(2) 別途積立金		3,800	4,809	400	1,135
IV 次期繰越利益			1,513		1,391

(注) 前事業年度および当事業年度の配当金につきましては、次のとおり中間期において中間配当を実施しております。

前事業年度 688百万円（1株当たり8円00銭）

当事業年度 669百万円（1株当たり9円00銭）

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法  (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法  (3) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左  (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同左  (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年  (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,961百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ300百万円及び2,880百万円であり、前事業年度における「出資金」及び「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額はそれぞれ271百万円及び2,244百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）																																						
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 353 766 616"> <tr> <td>売掛金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 840 766 907"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,985,935株であります。</p> <p>※5. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <table data-bbox="239 1131 766 1176"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し11百万円の債務保証を行っています。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,430百万円であります。</p>	売掛金	104百万円	前払費用	796百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円	支払手形	847百万円	買掛金	859百万円	未払金	291百万円	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株	投資有価証券	17百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 353 1420 616"> <tr> <td>売掛金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 840 1420 907"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,053,392株であります。</p> <p>6. 偶発債務 ActivX Biosciences, Inc. のリース債務、従業員の金融機関借入及び(株)杏文堂の取引金額の一部に対し127百万円の債務保証を行っています。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は667百万円であります。</p>	売掛金	86百万円	前払費用	537百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円	支払手形	859百万円	買掛金	1,099百万円	未払金	244百万円	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株
売掛金	104百万円																																						
前払費用	796百万円																																						
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円																																						
支払手形	847百万円																																						
買掛金	859百万円																																						
未払金	291百万円																																						
授権株数	普通株式	345,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																																					
投資有価証券	17百万円																																						
売掛金	86百万円																																						
前払費用	537百万円																																						
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円																																						
支払手形	859百万円																																						
買掛金	1,099百万円																																						
未払金	244百万円																																						
授権株数	普通株式	345,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,219百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p> <p>※6. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p>	受取家賃地代	53百万円	土地	12百万円	建物	54百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	1,545百万円	工具器具及び備品他	164百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 12,698百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	受取家賃地代	48百万円	建物	19百万円	土地	37百万円	工具器具及び備品他	2百万円	建物	969百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	282百万円	工具器具及び備品他	103百万円
受取家賃地代	53百万円																												
土地	12百万円																												
建物	54百万円																												
構築物	7百万円																												
機械及び装置	1,545百万円																												
工具器具及び備品他	164百万円																												
受取家賃地代	48百万円																												
建物	19百万円																												
土地	37百万円																												
工具器具及び備品他	2百万円																												
建物	969百万円																												
構築物	70百万円																												
機械及び装置	282百万円																												
工具器具及び備品他	103百万円																												

① リース取引

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輻運搬具	6	3	3	車輻運搬具	5	4	0
	工具器具及び備品	1,917	1,011	906	工具器具及び備品	1,731	1,046	685
	合計	1,924	1,015	909	合計	1,736	1,050	686
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 367百万円 1年超 542百万円 合計 909百万円			2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 297百万円 1年超 388百万円 合計 686百万円				
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 419百万円 減価償却費相当額 419百万円			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 379百万円 減価償却費相当額 379百万円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

② 有価証券

前事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）及び当事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,961	1,651
賞与引当金繰入限度超過額	945	818
未払事業税	171	-
棚卸資産除却損等	20	20
投資有価証券評価損	394	294
固定資産除却損	687	1,253
固定資産減価償却超過額	560	575
退職給付制度移行時未払金	-	1,062
繰越欠損金	-	930
その他	340	592
繰延税金資産計	<u>9,082</u>	<u>7,199</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△184	△157
固定資産圧縮積立金	△18	△17
その他有価証券評価差額金	△1,709	△469
その他	△27	△22
繰延税金負債計	<u>△1,940</u>	<u>△666</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,142</u>	<u>6,532</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		41.3
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		11.8
均等割		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
その他	なお、法定実効税率は、	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、40.4%であります。	54.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,217.09円 1株当たり当期純利益金額 66.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,195.26円 1株当たり当期純利益金額 21.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,512	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,472	1,575
期中平均株式数(千株)	82,183	74,327

## 7. 役員の異動（平成17年6月24日付予定）

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 穂川 稔（現 執行役員 経営戦略室長）

#### ② 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 野波 一雄（㈱ビストナー 会長 就任予定）

取締役 常務執行役員 大久保 秀夫（常勤顧問 就任予定）

#### ③ 新任監査役候補

常任監査役（常勤） 宮下 征佑（現 常勤顧問）

#### ④ 退任予定監査役

常任監査役（常勤） 水谷 嘉孝

### (3) 執行役員の異動

#### ① 昇格予定執行役員

取締役 常務執行役員 天野 善純（現 取締役 執行役員）

取締役 常務執行役員 平井 敬二（現 取締役 執行役員 創薬研究本部長）

取締役 常務執行役員 山下 正弘（現 取締役 執行役員 営業本部長）

取締役 常務執行役員 穂川 稔（現 執行役員 経営戦略室長）

#### ② 退任予定執行役員

上記退任予定取締役2名は、執行役員についても退任予定であります。